

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その75)

[2018年3月13日(火)]

- 『財務省 公文書改ざん』の大見出しを1面トップ上段に掲げた今朝の朝日新聞は圧巻であった。3月2日の同紙に端を発した今回の“公文書改ざん事件”であってみれば、同紙に「一日の長」があるのは当然かも知れないが、「森友問題 改ざんされた14文書」の全文(書き換え前の記載と書き換え後の記載)を掲載したのは見事であった。何分にも大部であるので、以下には『財務省の文書改ざん 民主主義の根幹が壊れる』と題する社説のみを転載させて頂く。「公文書の記載を公務員が都合よく改ざんする。そんな行為がまかり通れば、国民は行政の何を信じればいいのか。財務省と同省トップの麻生財務相の責任は極めて重い。財務省が森友学園との国有地取引をめぐる14もの決裁文書を書き換えていたと認めた。公文書の改ざんは、幾重もの意味で、民主主義の根幹を掘り崩す行為である。問われているのは安倍政権のあり方そのものであり、真相の徹底解明が不可欠だ。■麻生氏の責任は重い 改ざんは、財務省理財局長として学園への便宜を否定してきた佐川宣寿氏(国税庁長官を辞任)の国会答弁と整合性を図るため、理財局の指示で行われたという。だが、財務省の調査報告には分からない点が多すぎる。例えば、書き換えたのは理財局の一部の職員、最終責任者は局長だった佐川氏。麻生氏はそう述べたが、誰が誰の指示で改ざんしたのか、重要なポイントが抜け落ちたままだ。改ざんされた文書は、国会で事実関係をたやすために与野党が財務省に求めたものだ。三権分立に基づく立法府の行政に対する監視機能をないがしろにし、この1年余の審議の前提を覆すことになる。国会審議の妨害にほかならない。公文書は、行政の政策決定が正しかったのかどうか、国民が判断できるよう適正に保管されるべきものだ。その改ざんは国民の「知る権利」を侵し、歴史を裏切る行為である。財務省は、会計検査院にも改ざんされた文書を提出した。検査院は、国の収入や支出をチェックするために設けられた憲法上の独立機関である。国の予算や国有財産の管理を担う財務省が、お目付け役の検査院を欺いていたことになる。■「安倍1強」のひずみ 財務省のふるまいは「全体の奉仕者」としての使命を忘れ、国民に背くものだ。それは、5年余に及ぶ「安倍1強政治」が生んだおごりや緩みと無縁ではあるまい。学園への格安の国有地売却が明らかになったのは、昨年2月上旬。学園の開校予定の小学校の名誉校長には安倍首相の妻昭恵氏が就いていた。首相は直後の国会審議で「(売却に)私や妻が関係していたということになれば首相も国会議員も辞める」と語った。その後、佐川理財局長が売却をめぐる学園との交渉記録はないとする答弁を重ね、それに沿う形で公文書が大幅に改ざんされた。「安倍首相夫人が森友学園に訪問した際に、学園の教育方針に感涙した旨が(新聞社のインターネットの記事に)記載される」。文書からは、昭恵氏をめぐるこうした記述がことごとく削られている。また、改ざん前の文書は、学園の理事長だった籠池泰典氏が日本会議大阪などに「関与している」と言及。そのうえで超党派による日本会議国会議員懇談会の存在を記し「特別顧問として麻生太郎財務大臣、会長に平沼赳夫議員、副会長に安倍晋三総理らが就任」と書いていたが、この記述も消えた。学園への特例的な扱いの背景に、首相や昭恵氏の存在があったのではないかと。指示や付度などはなかったのか。政権に忠誠を尽くせば評価され取り立てられる。官僚機構のそんなゆがんだ価値観もうかがえる。一連の国会答弁が批判を浴びていた佐川氏を、麻生氏は国税庁長官に昇格させた。その後、学園側との交渉経過が含まれる内部文書が明らかになり、佐川氏の虚偽答弁が疑われても、麻生氏と首相は「適材適所」と守り続けた。■佐川氏らの招致を 内閣人事局の発足などで、官僚の幹部人事は首相をはじめ政権中枢が一手に握っている。だからこそ、政治の任命責任はいっそう重いはずである。その自覚を欠いた麻生氏や首相の言動が、官僚に「政権の奉仕者」たることを強いているようだ。森友問題だけではない。文部科学省が作成した加計学園をめぐる「総理のご意向」文書。防衛省が「廃棄していた」と説明し、後に存在が分かった南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報……。安倍1強下での行政のひずみが、公文書管理のずさん極まる扱いに表れている。速やかに正さねばならない。公文書の改ざんをめぐり何があったのか。国有地が安値で売却されたのはなぜなのか。政府は情報をすべて開示し、国会で時間をかけて審議し直す責任がある。問題の全容解明なくして政治の信頼回復はあり得ない。佐川氏と昭恵氏の国会招致が欠かせないの言うまでもない。国民の代表として行政を監視する国会も、与野党ともにその覚悟が試されている。」
- 一方、東京新聞も1面トップ上段に『森友14文書改ざん』との大見出しを掲げ、その下に『民主主義の根幹揺らぐ』と題する次の記事を掲載していた。「森友学園への国有地売却を巡り、財務省の決裁文書を改ざんする前代未聞の行為があったことを安倍政権が認めた。国民の代表で構成する国会に改ざんした文書を示して欺こうとしたことは、国民への背信にほかならず、民主主義の根幹を揺るがした。安倍晋三首相の政治責任が問われる。(署名記事) 決裁文書の改ざん前後を比べると、財務省が首相の妻昭恵氏の関与を意識した結果、

格安での払い下げが実現したのではないかという問題の根幹が浮き彫りになる。改ざん前の文書で、昭恵氏の名は3ヵ所出てくる。改ざん後は昭恵氏の記述が全て消されていた。改ざん前の文書で時系列に出来事を並べれば、財務省が昭恵氏の名前に影響された流れも見える。財務省は、昭恵氏の名前が出る直前まで学園との早期契約を拒んでいたが、昭恵氏の名前が出た直後の会合で、学園が当初望んだ土地の貸し付けに「協力させていただく」と態度を一変させた。首相は払い下げ問題の発覚後、昨年2月17日の衆院予算委員会で「私や妻が関係していたなら首相も国会議員も辞める」と言明した。もはや、昭恵氏の「関係」を否定することには無理がある。首相が国会で事実と異なる説明をし、軽率に自身の進退に言及したとの批判は免れない。改ざん前の決裁文書によると、財務省は首相答弁の当時、昭恵氏の名前が国有地売却の経緯の中に明記されていたことを認識していた。直後の2月下旬から4月にかけて、昭恵氏の名前を文書から消した。首相の国会答弁に合わせ、昭恵氏の名前を隠したのではないかと国民が疑っても当然だ。時の政府に公文書の改ざんを許せば国会での政府の説明や与野党の議論の信頼性が損なわれ、国民は政策判断の妥当性やプロセスを公平に評価する材料を失う。仮に文書改ざんが昨年明らかになっていれば、首相は衆院解散に踏み切れたであろうか。その意味で、歴史の書き換えと言っても過言ではない暴挙だ。首相は12日の自民党役員会で、改ざん問題に関し「国会審議で説明責任を果たしたい」と語った。首相からこの言葉を聞くのは何回目だろうか。反対の強い法案を強行採決したり、自身や閣僚に絡む問題が発覚したりするたびに、同種の発言を繰り返したが、十分な説明を避けてきた。この姿勢を変えなければ、背信行為を重ねることになる。」

森友問題に関する安倍首相の発言

私や妻が関係していたなら、首相も国会議員も辞める
(2017年2月17日、衆院予算委員会で)

私と妻が関わっているかのごとく言うのは大きな間違いだ。印象操作だ
(同年3月6日、参院予算委で)

政治家から不当な働きかけがあったかどうかについては、財務省理財局長が一切なかったと何度も答弁している
(同年3月8日、参院本会議で)



- 同じ東京新聞の社会面には『森友文書改ざん 官邸前 抗議のうねり』と題する記事が写真入りで掲載されていた。「学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書の改ざん問題で、国民や野党が12日、政権の責任を追及する声を上げた。首相官邸前では、会員制交流サイト(SNS)を通じて集まった市民らが「うそをつくな」と抗議。野党は財務省へのヒアリングで、改ざん理由や政権の関与への疑念を深めた。12日午後7時、首相官邸前には政府に抗議する声が響いた。元「SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動、シールズ)」の中心メンバー奥田愛基さん(25)らのSNSでの呼び掛けで、千人以上の市民が集まった。奥田さんはマイクを握ると、抗議行動を呼び掛けた理由を「声を上げる人がいなくなったらこの国は終わりだ」と説明。今回の改ざん問題を「この国の体質がおかしくなっている」と指摘し、「政権の問題を役人が責任を取らされている。政治の責任は政治家が取るべきだ」と安倍晋三首相らの辞任を求めた。参加者は官邸前の歩道を埋め尽くし、奥田さんらが打楽器のリズムに合わせて、拡声器を手に「改ざんやめろ」「うそをつくな」などと声を上げた。マイクを握った若者らは、改ざんを「許してはいけない」と糾弾。「この社会を作っているのは私たち。政権にはっきりノーを突きつけよう」「今の政府に、みな怒りを持っている」と訴えた。東京都小平市の大学1年岡元真理子さん(19)は、奥田さんがツイッターで抗議を呼びかけていることを知り「同じ若者が頑張っている。自分も何かしないと」と初めて参加した。改ざんは「誰が考えてもまずい。官僚だけでやったとは思えない」と話し、「デモが広がれば国民の声を聞かざるを得なくなるはず。安倍政権には説明責任を果たしてほしい」と求めた。1歳の長女を連れて参加した足立区の主婦(41)は、「同じように怒っている人と気持ちを共有したかった」と足を運んだ。「今までの国会答弁もうそだったことになる。こんな稚拙な手段で誰を守ろうとしているのか」と憤った。シールズは首都圏の学生グループを母体に、安全保障関連法に反対する若者グループとして2015年につくられた。「民主主義って何だ」と政治への不満や疑問をラップ調で問い掛けるなど、「若者発」の活動として注目され、16年夏の参院選後に解散した。元メンバーの一部は、新団体「未来のための公共」として活動を継続。奥田さんは現在、シンクタンク「ReDEMOS(リデモス)」の代表で、若者向けの政治や社会問題のイベントを主催するなどしている。抗議行動は、13日夜以降も続けるという。」



森友学園問題で財務省による決裁文書改ざんが明らかになり、首相官邸前で抗議する人たち=12日午後8時42分、東京・永田町で(東京新聞 3/13より)

[2018年3月14日(水)]

- 今朝の東京新聞1面トップは『「ゼロ回答」3日前に改ざん前文書 財務省入手、開示せず』と題する記事で、

にわかには信じられない内容であった。「森友学園への国有地売却を巡る決裁文書の改ざん問題で、財務省が改ざん前の文書の写しを国土交通省から5日に提供されていたにもかかわらず、8日の国会報告では開示していなかったことが分かった。財務省が改ざんを認めた12日以前に問題が明るみに出た可能性もあり、同省の隠ぺい体質があらためて鮮明となった。(署名記事) 石井啓一国土交通相の13日の閣議後会見によると、朝日新聞が文書の改ざん疑惑を報道した今日2日、国交省は、同省航空局が保有する貸し付けに関する決裁文書と、財務省が国会議員に提出していた決裁文書とを比較。財務省の文書では表現が削除されていることが判明した。国交省は週明けの5日、同省が保有している文書のコピーを財務省に渡した。だが、財務省は8日に国会議員に改ざん疑惑の報告をした際国交省から別の文書を受け取っていたことを説明せず、改ざん後の文書の写しを提出していた。財務省の対応に対し、森友問題を追及する13日の野党の会合では、議員から「国会を侮辱している」と批判の声が上がった。財務省の富山一成理財局次長は「(改ざん文書の調査は)大臣の指示でやっているのも財務省で確定できた段階で出した」と、公表が12日になったことを釈明した。野党会合では、財務省が改ざんした決裁文書14件のうち、近畿財務局で作成した決裁文書の改ざんについて、富山氏は「(理財局が)近畿財務局に指示して書き換えている事実もある」と説明した。7日に自殺した近畿財務局の職員が、財務省本省の指示で改ざんをさせられたという趣旨のメモを残していた、という読売新聞の報道については、富山氏は「コメントを控えたい」と話した。」

昔、黒澤明監督の『悪い奴ほどよく眠る』という映画があったが、今回の一件もそれに劣らぬ迫力満点の映画になりそうに思われる。本当の“ワル”はいったい誰なのか。

国交省が確認していた異なる決裁文書が公表されるまでの経緯

3月2日	朝日新聞が決裁文書の改ざん疑惑を報道 国交省は財務省から受け取り省内保管していた決裁文書の一部が、財務省が国会提出した文書と異なっていたことを発見(国交省の説明)
5日	国交省は文書に相違があることを財務省に連絡。保有していた文書の写しを渡す(同)
7日	近畿財務局の担当職員が自殺
8日	財務省が国会に報告。国会は調査状況の報告を求めていたが、国交省から受け取っていた文書の写しについて財務省は言及せず
9日	佐川宣寿国税庁長官が辞任
12日	財務省が改ざん文書を公表
13日	財務省が国交省から文書の写しを受け取っていたことを認める

[2018年3月17日(土)]

○3月7日付けの河北新報に『く止まった刻 検証・大川小事故』上に、上に水中でもがく』と題する記事が掲載されていた。大川小学校の津波災害に関わる重要な体験談なので、以下に転載させて頂く。「東日本大震災で石巻市大川小は児童・教職員計84人が津波の犠牲となったが、周辺ではかろうじて助かった地域住民もいる。当時大川中1年だった男性(20)は、大川小の裏山に避難する途中で大津波にのまれながら、奇跡的に一命を取り留めた。震災7年を前に当時の生々しい体験を語った。◎裏山で一命取り留める 当時中学1年の男性の証言 3月11日は中学校の卒業式で、学校は午前中で終わった。午後から大川小がある釜谷地区の友人宅2階でゲームで遊んでいた。午後2時46分、突然激しい揺れに見舞われた。揺れが収まってから県道に出ると、電柱が折れそうな勢いで揺れていた。隣家の塀は崩れ落ち、原形をとどめていなかった。「何が起きたの」。近所の人が見合せていた。近くにある自宅に帰ると、食器棚が倒れ、部屋は物が散乱していた。余震が続き、いったん収まってもまた大きく揺れた。「津波が来る、逃げろ！」地震発生から約40分が過ぎた頃、一緒にいた父が発した。避難する住民の車が猛スピードで自宅前を通過していった。自宅から最も近い高台が大川小の裏山だった。小学校時代、シイタケ栽培の学習で利用し、虫捕りをした場所だ。裏山を目指し、駆け出した。両親は高齢の祖父に付き添い、やや後方を追い掛けてきた。田んぼ道と公園を通り、最短経路で向かった。裏山まで約20メートル手前で急に体が持ち上げられた。まぶたの隙間から真っ黒い液体が見えた。「これが津波か」気付いた時には全身が水の中だった。背丈を優に越える津波が押し寄せたようだ。上に、上に、水中で40秒はもがいたか。斜面に打ち付けられ、



裏山から望む大川小。男性はコンクリートたたきを歩き、他の避難者と裏山で一夜を明かした=石巻市釜谷(3月7日付け河北新報より)

裏山まで約20メートル手前で急に体が持ち上げられた。まぶたの隙間から真っ黒い液体が見えた。「これが津波か」気付いた時には全身が水の中だった。背丈を優に越える津波が押し寄せたようだ。上に、上に、水中で40秒はもがいたか。斜面に打ち付けられ、

首から上が水面に出た。塩辛く、泥のようなざらついた感じが舌に残る。津波を飲んでいて、がれきがぶつかった頭と腕が痛む。目がひりひりしたが、そっと開けた。濁流が視界を埋め尽くし、家族は見つけられなかった。震災の1年前、大川小を卒業した。全校児童は約100人。休日は校庭でエアガン戦争に興じ、所属する野球チームの部室に石を投げ、窓ガラスを割ってしまったこともある。やんちゃで楽しい思い出ばかりだ。震災当時、6年担任だった男性教諭=当時(37)=は5年の時の担任だ。ちょっと説教が長いが、悪いことをしたらしっかり叱ってくれる先生だった。スポーツのクラブ活動で仲良くなり、熱血で好きだった。小学校時代、避難訓練はいつも校庭まで。津波について学んだ記憶はない。誰も津波が来るとは思わず、とりあえず校庭に逃げれば大丈夫と考えていたのだと思う。教職員や児童が最後に向かった場所は、北上川近くの堤防道路(三角地帯)だったと聞いた。児童全員を連れて行くには、裏山は危険だと考えたのだろうか。」

☞ 現地を見せて頂いた2013年当時、在籍していた宮城教育大学において、大川小学校の津波避難はどうあるべきだったのかについての調査報告をさせて頂いたことがあった。もし、この写真の高台(フラットデッキ)まで避難階段が設置されていたら、避難行動をためらうことはなかったのではないかと云うのも反省点の一つであった。その時、まさかこの場所に避難して助かった人が、偶然であるにしても実際に居られたとは、知る由もなかった。



筆者が2013年12月21日に現地を確認した時の同じ場所の状況

[2018年3月18日(日)]

○昨日の岩手日報には『芽吹き、ぽこぽこ 陸前高田・フキノトウ、春告げる』という心温まるニュースが掲載されていた。「16日の県内は前線や寒気の影響で曇りとなった。陸前高田市横田町ではフキノトウがあちこちで出始め、春の訪れを告げている。同町的美容業佐藤太佳子さん(67)宅の周りでは、日当たりの良い斜面に100個近いフキノトウが並び、薄緑色に彩っている。各地の最高気温は陸前高田15.8度(平年値なし)、大船渡16.8度(平年比8.3度高)、宮古16.6度(同8.0度高)、盛岡13.2度(同6.1度高)など。いずれも未明に記録した。盛岡地方气象台によると、17,18日の県内は高気圧に覆われて晴れる所が多い見込み。」

☞ 短い期間であったが、仙台に居てフキノトウの芽吹きやカタクリの花の群生に春の兆しを嬉しく感じていたことを思い出す。昨日、慌てて近所の鶴見川の土手を歩いてみたが、時すでに遅し。フキノトウはすでに大きく育っていて、貴重な芽吹きの瞬間を見逃していたことに気がついた。



春の陽気が続き、斜面に出始めたフキノトウ
=16日、陸前高田市横田町(岩手日報3/17より)

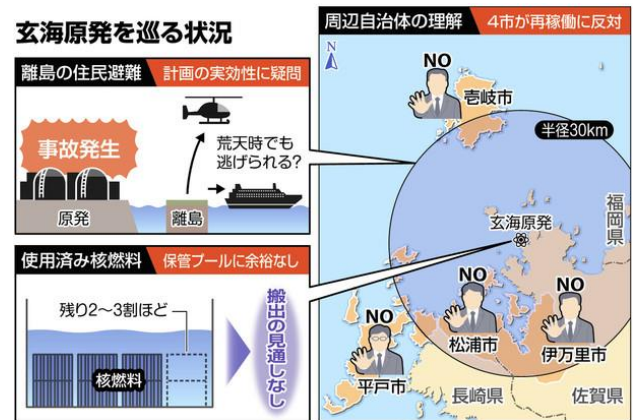
[2018年3月19日(月)]

○今朝の東京新聞社説には、『3.11と再生可能エネルギー 福島発世界をめぐる風』と題する論説が掲載されていた。「7年たった。原発事故の後始末は進まない。だが、福島から昇った太陽は世界を照らし、福島から吹く風は世界をめぐる。変われない日本を残し。2011年3月12日午後3時36分。福島第一原発1号機、水素爆発一。「ああ、やっちゃった…」 NPO法人代表理事の萩原喜之さん(65)は、ニュースを見ながらつぶやいた。きのこ雲のような白煙がぼやけて見えた。襲ってきたのは恐怖でも怒りでもなく、深い後悔の念だった。吐き捨てた言葉の主語は、東京電力でも政府でもなく、「私自身」であったという。「私自身も加害者なんだ」と、あれから7年を経た今も、萩原さんは感じている。◆手も足も出なかった 萩原さんは、名古屋市に本拠を置く中部リサイクル運動市民の会の創設者。リサイクル運動の全国的な草分けの1人である。「長年環境問題をやってきた。そして、いつかこんなことが起きるだろうなと思っていながら何もせず、原発の電気を知らん顔して使い続けた。だから…」と今も考える。何もしなかったというよりは、手も足も出なかった。10の電力事業者による地域独占の厚い壁。原発なしの電気をつくって広く売るなど、到底無理だと考えた。悩ましい日々が続いた。だが決定的な変化が起きた。2016年の電力自由化だ。電気の小売りが原則自由になった。全国各地の自治体や生協などが、風力や太陽光など再生可能エネルギーによる地産地消の安全な電力を供給しはじめた。萩原さんは全国約30の“先進地”を調査した。電力の小売りと言っても店舗を構え、商品を並べ

ることもない。風力や太陽光、地熱やバイオマスでつくった電気を仕入れ、既存の送電線を経由して、それがほしいという消費者のもとに流すだけ。いわば需給調整が仕事である。パソコンが一台あれば「電力売ります」の看板を上げられる。「これならできる」と確信できた。要は「それがほしい」という消費者がどれだけ集まるか。萩原さんは一般社団法人を設立し、年内にも愛知県内で、地域おこしの一環として電気の販売を始める予定。売り上げ目標は2億円。願わくは、大手電力会社などとも連携、共存し、地域を豊かにしていきたいと考える。◆風は吹き、大河は流る「世界を動かすには、まず地域を動かすこと。地域のリーダーがビジョンを持って臨むこと」と、ミュンヘン工科大教授のミランダ・シュラーズさんは言っていた。ミランダさんは福島の事故を受け、ドイツ政府に原発廃止を提言した「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」の一員だった。「原発は将来世代にリスクを残す。電気なら風力や太陽光で代替できる」未来を拓くのが政治家だ。倫理委員会の諮問を受けて、ドイツ政府はただちに針路をあらためた。今ドイツでは、電力の35%を再生可能エネルギーで賄っている。福島原発事故の起きた2011年、世界における再生可能エネルギーへの投資額が初めて化石燃料のそれを上回り、地球温暖化対策の新たな約束「パリ協定」が採択された2015年には、石油や石炭といった化石燃料の2倍にまで膨らんだ。BMW、GM、スターバックス、マイクロソフト、アップル、グーグル、ナイキ、ウォルマート…。世界中の名だたる企業が、近い将来、自らの使う電力を「100%再生可能エネルギーに変える」と競い合っただけで宣言し、実現に向かっていく。フクシマやチェルノブイリを源流とする大小の流れが出合い、重なり、大河となって、世界を動かす力になった。もうあと戻りはありえない。私たちの未来を照らす電源が、原発か、火力か、それとも再生可能エネルギーなのか、すでに勝負はついている。◆未来へ、何を選ぶのか「原発依存を可能な限り低減する」と言いながら、依然として原発を「ベースロード(主要)電源」と位置付けて、福島廃炉のめども立たないままに、安全対策に膨大な費用を要する新增設さえ辞さない日本は、まさに理念なき「不思議の国」だ。7回目の節目。この春もまたフクシマを見詰め直して、未来のことを考えよう。もしも電力会社の店先に、原発の電気と風力や太陽光でつくった電気が並んでいたら、どちらを選ぶべきかはもはや、文字通り、自明の理ではないのだろうか。」

[2018年3月24日(土)]

○今朝の東京新聞社会面には『玄海原発3号機再稼働 離島避難 不安拭えず』と題する記事が掲載されていた。「九州電力玄海原発3号機(佐賀県)が、周辺4市の反対をよそに再稼働した。離島の住民は事故時の避難に不安を抱える。玄海原発は使用済み核燃料の保管場所に余裕がなく、根本的対策がないままの見切り稼働となった。(署名記事) ◇地元同意拡大を「住民の不安が拭えない」。30キロ圏内の長崎県壱岐、平戸の両市議会は23日、再稼働反対の決議を全会一致で可決した。8日には圏内の同県松浦市も反対を決議し、佐賀県伊万里市も反対を訴える。30キロ圏内の自治体は避難計画をつくる義務があり、佐賀、長崎、福岡の3県の8市町が対象。一方で、再稼働の前提となる地元同意の対象は原発が立地する玄海町と佐賀県のみだ。東京電力福島第一原発の事故後、同意が必要な「地元」を広げるべきだという声は根強い。日本原子力発電の東海第二原発(茨城県東海村)では、「地元」が30キロ圏内の水戸市など6市村に広がる動きがある。◇孤立化の恐れも玄海原発の30キロ圏内には約20の離島があり、住民は約3万人。本土との橋がない17島には約1万9千人が暮らす。重大事故の際は船やヘリコプターで避難するが、悪天候が重なれば孤立する恐れがある。壱岐市は市役所のある壱岐島南部が30キロ圏。周辺の小島を含め約1万5千人が住む。計画では島南部の住民は島北部の一時避難施設に逃げる。しかし福島第一原発事故のように、風向きによっては30キロを超えて放射能汚染が広がる。平戸市の平戸島は本土との間に橋があり、車やバスの避難も想定。ただ、市側は「島内の一本道では渋滞が予想される」と懸念する。船による避難も護岸の整備が間に合っていない。◇4,5年で満杯 玄海原発自体にも課題がある。使用済み核燃料を保管するプールの空きに余裕がない。3号機は運転を続けると4,5年で満杯になる見通し。5月に再稼働予定の4号機も同じだ。使用済み核燃料は本来、青森県六ヶ所村の再処理工場に運ばれるが、工場はプールが満杯。再処理稼働の見通しもたっていない。九電は、プール内で核燃料の間隔を狭めて、保管量を倍近くに増やすほか、専用容器で空気冷却することを原子力規制委員会に申請する方針。ただ、プールに核燃料を詰め込めば、冷却性能が低下する恐れがある。専用容器に移すにはプールで15~20年冷やさない



いけない。また、3号機は使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを再利用する混合酸化燃料(MOX)燃料を使う。使い終わったMOX燃料は有害な放射性物質の量が格段に多く、処分の方法は何も決まっていない。」

☒ 周辺の多くの自治体が再稼働に反対しているのに、原発が立地する玄海町と佐賀県が同意すれば再稼働は可能であるという。何度も言うが、『原子力の平和利用』はとっくに破綻している。たかがお湯を沸かした蒸気でタービンを回して発電するだけのために、なぜ危険極まりない原子力を使用しなければならないのか。恐ろしいのは地震や火山災害それ自体よりも、原子力発電施設を完全に制御できず、周辺の人々の安全を守ることさえできない人災の方にある。なぜ、福島第一原発事故の痛い経験で懲りないのだろうか。

[2018年3月31日(土)]

○26日から5日ほど留守をしている間に、佐川氏の証人喚問はあっけなく終わってしまった。「安倍首相も昭恵夫人も関与していないと言い切る一方で、決裁書の改竄については刑事訴追の恐れがあるので答弁を差し控える」とのことで、誠に不得要領の証人喚問であったが、このような背景のもとで麻生太郎財務相が性懲りもなく暴言を吐いたようである。今朝の東京新聞には、その経緯を伝える『麻生氏「新聞読まないが、TPP扱い小さい」』との見出しを付した次の記事が掲載されていた。「麻生太郎財務相が29日に、「森友(問題)の方がTPP(環太平洋連携協定)より重大と考えているのが日本の新聞のレベル」と発言したのに関連し、麻生氏は30日の閣議後記者会見で「新聞は努めて読まないようにしているから詳しくは知らないが、TPP11の扱いは小さい」と再び持論を展開した。一方、会見後に開かれた参院財政金融委員会では野党から発言に対する批判が相次ぎ、麻生氏は「森友と(TPP11を)比較したのがけしからんという意見に対しては謝罪する」と発言を修正した。東京新聞は、チリの首都サンティアゴで行われたTPP11の署名を、9日夕刊2面トップで掲載した。



閣議後の記者会見で報道陣の質問に答える麻生財務相 = 30日午前、国会で(3月31日付け東京新聞より)

◆不祥事許した大臣のレベルは? 「自分で判断するもんじゃない」 麻生太郎財務相の閣議後記者会見での主な発言は次の通り(質問しているのは東京新聞の記者) 記者 昨日の大臣の発言で新聞のレベルの話がありましたが、今回の不祥事のレベルを大臣自身がどのようにお考えか。もう一点は、不祥事を許してしまった大臣として、組織のトップとしてのレベルはどうお考えですか。

麻生氏 この間のTPP(環太平洋連携協定)11を報道しなかった東京新聞のレベルについて言われたんで、今、レベルという言葉で言い返してきてるわけだな。

記者 いえいえ、一般的な話として。

麻生氏 いや、あなたの顔見ていると、そういうようなレベルに聞こえるから。財務省にとってのこの不祥事はでかいですよ。公文書の書き換えですから。極めて大きい話だと思ってますね。原因究明と再発防止に少々時間がかかるとは思いますけど、全力を挙げなきゃいかんと思ってます。TPP11に関しては、今の世界が保護貿易に走ろうとしているような流れと全く逆に、自由貿易をきちんとやっというのを日本が主導して、アメリカが抜けた後、ベトナムとかマレーシアとかいろいろやったのを全部引き戻して、日本がTPP11でまとめるのは極めて大きかった。調印の記事が東京新聞に載ったか? 載った? どれくらい? こんなもん?

記者 いや、大きさは。

麻生氏 その程度にしか扱ってなかったんだよな、多分ね。あれは極めて大きな事件だった。国際社会から見れば、それにもかかわらず、東京新聞には小さくベタ記事だか、どういう記事だか知らんけど。俺、新聞ってというのは、努めて読まないようにしてるから、そういったのを詳しく知ってるわけじゃありませんけれども、何で載ってないのかなと思って、各社見たよ。だけど、ほかの新聞の扱いもほとんど小さかったってというのは、えーっと思ったね。その程度の扱いなのかねというのが実感です。

記者 理財局の不祥事を許してしまった組織のトップとして大臣のレベル、ご自身のレベルというのはどのようにお考えになっていますか。

麻生氏 そりゃ分かりませんね、そりゃ。レベルは自分で判断するもんじゃないから。」

○さらに東京新聞は『麻生財務相発言 このレベルの大臣では』と題する今朝の社説でも、以下の論評を加えていた。「麻生太郎財務相が「森友の方がTPP11より重大だと考えているのが日本の新聞のレベル」と述べた問題は、これまで多々ある暴言の域を超えている。改ざん事件の責任をとり身を引いたらどうか。国のトップ官庁で公文書改ざんという前代未聞の不正を許した大臣としての責任をみじんも感じていないかのような傲慢さである。事実誤認に基づく氏の発言は毎度のことだが、当事者意識を全く忘れ、報道機関をおとしめるような暴言は看過できない。麻生氏は29日の参院財政金融委員会で、学校法人「森友学園」をめぐる新聞の

報道姿勢に不満をまくしたてた。米国を除く11カ国による環太平洋連携協定(TPP11)が8日に署名されたことについてのやりとりの中で、麻生氏は「日本の指導力で、間違いなく、締結された」と強調。「茂木大臣がゼロ泊4日でペルーを往復しておりましたが、日本の新聞には1行も載っていない」と発言した。続けて「みんな森友の方がTPP11より重大だと考えているのが日本の新聞のレベル」と述べた。しかし、茂木敏充経済再生担当相が出席した署名式の開催地は、ペルーでなくチリである。署名式の記事は、本紙を含め大手各紙が9日付夕刊や翌10日付朝刊で詳しく報じている。30日の同委員会で批判が相次ぐと、麻生氏は「森友に関し、公文書を書き換える話は誠にゆゆしきことで遺憾の極み。軽んじているつもりは全くない」「森友と比較したのがけしからんという点については謝罪させていただきたい」と釈明に迫られた。だが、釈明すれば済む問題ではない。公文書を改ざんし、国会で虚偽答弁を繰り返したことはTPP11と同じく重大事である。

「新聞が1行も報じていない」といった虚偽(ポスト真実)を平気で多用したり、TPP11に比べ大したニュースでもない森友問題を報じ続ける新聞の方がおかしいといった印象操作を繰り返す。「ナチスの手法に学ばばいい」と発言したこともあるように、国民は簡単にだまることができる、政治家は国民をだましてもいいと考えているのではないか。国民の納める税金を差配する要職を任せるには、とても値しない。「平成の政治史に残る事件」(自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長)である。地位に恋々とせず、国民のために潔く、速やかに辞任したらどうなのか。☒ 上記の麻生氏の記者会見の様子をTVニュースで見れていたが、品性のカケラも感じられない横柄な態度には呆れるばかりである。佐川氏はなぜ、このようなレベルの低い元上司を守らなければならないのだろうか。

[2018年4月1日(日)]

○今朝の東京新聞社説は『週のはじめに考える 桜と風と太陽と』と題する以下の論説を掲げていた。「今日から4月、春爛漫。四季折々に豊かな風土こそ、この国の富、エネルギー。脱原発、脱炭素、太陽と風の時代が到来し、日出づる国にサクラサク。例えば花見の宴です。重なり合う頭上の枝の間から、薄暮の月がのぞいています。缶ビールに口を付けるのも忘れるほどに、木の間の月に見ほれていると、いつの間にか桜の森は闇に沈んで、花びらの一枚一枚が、白く輝くようでした。◆「国富」って何ですか 「美しい国へ」とわざわざ言われるまでもなく、この国の四季の巡りの美しさ、自然の恵みの何と豊かであることか。春宵一刻値千金。満開の桜の下であれこれ思いを巡らせながら、お月さまのようにくっきりと、頭に浮かんだ言葉がありました。たとえ本件原発の運転停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失であると当裁判所は考えている> 花見の風流とはいかにも縁が遠そうなこの言葉。4年、関西電力大飯原発の運転差し止めを命じた福井地裁の判決文の一節です。原発を早く再稼働させないと、石油や天然ガスの輸入がかさみ、「国富が流失する」としばしば言われます。しかし「国富」とは、そのように小さなものではありません。私たちが暮らしを営む国土こそ、私たちの富であり大切な資源であるはずです。先人たちは、四季の恵みにさまざまな工夫を加え、命をつなぎ、暮らしを彩り世界に誇る独自の価値を生み出してきたのです。◆エネルギー小国なのか 「流失」とは言うもの、原子力だけでなく、石油や天然ガスという本来この国には“ないもの”に依存し過ぎただけのこと。そもそもこの国は、決してエネルギー小国などではありません。第一に太陽光。東北大環境科学研究科の明日香壽川教授らは近著「脱『原発・温暖化』の経済学」(中央経済社)に書いています。<一年間に、太陽から地表に降り注ぐエネルギーは、人類が消費している全エネルギーの1万倍と言われる。人類が利用可能なのはそのごく一部であるとしても、それでも『太陽の恵み』は人類にとって膨大な量だと言える…> 今や再生可能エネルギー大国と呼ばれるドイツ。デュッセルドルフの12月の平均日照時間は、東京の4分の1しかありません。太陽エネルギー利用の先進地、フライブルクのそれは札幌とほぼ同じ。首都ベルリンでも冬至の日には、朝8時すぎにようやく昇ったお日さまが、午後4時前には沈んでしまいます。“大国”ドイツと比べてみても、ニッポンはまさに日の本、「日出づる国」なのです。風力は、さらに有望です。風力発電は、海上に風車を立てたり浮かべたりして、海風で電気をつくる洋上風力の時代です。四方を海に囲まれたこの島国は、見方を変えれば「風の国」。陸上と洋上を合わせた風力発電の潜在力は、国内の電力需要の4倍に上ると試算されています。火山国日本は地震国。はじめから、原発を造るべきではない国です。しかしこちら視点を変えれば、大地がはぐくむ「地熱の国」とも言えるでしょう。地熱の資源量は、米国、インドネシアに次いで世界第3位。なのにそのほとんどが、電源としては未利用です。あるいは国土の7割近くを占める森林は、いわば巨大な木質バイオマス。CO₂の抑制も可能なエネルギーのかたまりです。世界の流れは脱化石燃料、脱原発依存です。あと戻りはありません。この日本こそ、未来のエネルギー大国なのかもしれません。さてもう

一つ、桜の下で心に浮かんだ言葉がありました。「ないものはない」。島根県隠岐諸島にある海士町が、東日本大震災の年に掲げたスローガン。町のウェブサイトには、こうあります。<離島である海士町は都会のように便利ではないし、モノも豊富ではありません。しかしその一方で、自然や郷土の恵みは潤沢。暮らすために必要なものは充分あり、今あるものの良さを上手に活かしています> ◆ないものはない、でも 離島の町がお手本に思えてなりません。ないものはない。だが、あるべきものはすべてある。それが私たちのこの国です。原発に頼らなくても、石油に「国富」を費やさなくても、開発すべき豊かな資源を持つ国です。」

○少し遡るが、3月26日付け東京新聞の右のコラムに紹介されていた椋大樹著『檻の中のライオン』に惹かれたので、旅先の書店で入手し帰路の新幹線の中で読ませて頂いた。宮子氏のご推薦どおり、とても素晴らしい内容の書物であった。今、ライオンの暴走を監視すべき檻が、ライオン自身によってこじ開けられようとしている状況が大変良く理解できた。

本音のコラム

先日、私は憲法を学ぶユニークな講演会に参加した。題して「檻の中のライオン」。講師の椋大樹氏は弁護士で「よく知らない人たちが最低限の前提知識を踏まえないで憲法の議論をしている」ことに危機感を抱き、活動を始めたそうだ。

講義はまず「ライオン」国家権力＝檻＝憲法、ライオンを檻に入れて縛るのが立憲主義、という喩え話から始まる。日本国憲法は天賦人権、国家より個人を大切にする個人主義が基本。これを実現する政治が行われるようライオンに任せ、暴走しないよう入れる檻が日本国憲法である。

実際、憲法九九条には「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」とあり、日本国憲法は権力を縛ると明文化されている。

しかし、安倍首相はこれを否定。「立憲主義が権力者を縛るもの」という解釈は古い解釈」とさえ言ってしまう。これは大臣として許されない憲法否定と言っほかない。

改めて見返せば、自民党憲法草案は天賦人権、個人主義、立憲主義など、日本国憲法の基本さえ否定する。修正されても、そこに本音があるのは間違いないだろう。

この講義で、私は基本を学ぶ大切さを知った。とても力になる講義。同名の書籍も出版されている。多くの人に講義を聴き、本を手にとってもらいたい。(看護師)

2018.3.26

2018年4月1日

文責：瀬尾和大